

# 営業の概況

## ごあいさつ



取締役頭取

一方で、終盤にかけては海外経済、特に米中通商問題の影響により中国の景気が減速し、それを受け日本の輸出が弱含み、生産が横ばいとなったことから、国内経済に減速感がみられました。

県内経済は、台風など自然災害による一時的な弱含みがあったものの入域観光客数が全体としては増勢が続いたことから、観光が好調を維持しました。また、建設も商業施設やホテル建築など高水準な設備投資により概ね好調を続けました。こうしたことから雇用環境は着実に改善し、消費が一部で暖冬の悪影響をうけたものの概ね好調に推移したことで、景気は拡大を続けました。

### 営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Customer Centric 2017」の2年目となった今年度は、「顧客本位の収益モデルの展開」を目標に、コンサルティング業務を通じたソリューションの提供による顧客基盤拡大、非金利収入増強を図りながら、業務効率化および人材育成改革を積極的に推し進めてまいりました。

法人ビジネス戦略では、これまで同様に、好調な県経済を支えるため資金ニーズへの積極的な対応や、事業承継支援、民事信託を活用した相続ニーズへの対応等に積極的に取り組んできました。これらに加え、事業性評価を通じたソリューションの提供によりお客様の更なる課題解決に努めるため、新たに資金繰りの安定化等を目的とした「長期継続サポートローン」の取り扱いや企業の成長と沖縄県の発展を応援することを目的に「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取り扱いを開始しました。また、昨年度に引き続き「OKINAWA STARTUP PROGRAM」を株式会社沖縄タイムス社と共同開催したほか「BORベンチャーファンド1号投

資事業有限責任組合」を通じた出資を積極的に行う等、他県にはない独自のベンチャー企業(スタートアップ)の創出・育成に取り組みました。

ここに、第103期(2018年4月1日～2019年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

### 金融経済環境

2018年度の国内経済は、海外経済が緩やかな回復を続けるなか輸出が持ち直し、生産が緩やかに増加したことから企業収益が上向き、雇用情勢も着実に改善したことから、個人消費も持ち直し、景気は緩やかに回復しました。その

カード戦略では、個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数10万枚を突破し、2018年9月からは新たに法人向けも発行を開始しました。2017年1月より取り扱いを開始しているカード加盟店サービスにおいては、当行独自のマルチ決済端末「RPG-T」にて電子マネーやQRコードの取り扱いを開始し、決済可能ブランド数を22ブランドへ増加させる等、機能強化に努めました。また、座間味村観光協会を皮切りに石垣島・宮古島・久米島の各島の商工会議所、観光協会と加盟店開拓業務の提携を開始する等、キャッシュレス化の推進・サービスの提供に努めてまいりました。これら「キャッシュレスアイランド」への実現に向けた取り組みは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から2018年度の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されております。今後も引き続き、沖縄本島のみならず、これまで金融サービスの提供が難しかった離島地域においても、金融仲介機能を発揮し地域社会の発展に寄与してまいります。

カード戦略では、個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数10万枚を突破し、2018年9月からは新たに法人向けも発行を開始しました。2017年1月より取り扱いを開始しているカード加盟店サービスにおいては、当行独自のマルチ決済端末「RPG-T」にて電子マネーやQRコードの取り扱いを開始し、決済可能ブランド数を22ブランドへ増加させる等、機能強化に努めました。また、座間味村観光協会を皮切りに石垣島・宮古島・久米島の各島の商工会議所、観光協会と加盟店開拓業務の提携を開始する等、キャッシュレス化の推進・サービスの提供に努めてまいりました。これら「キャッシュレスアイランド」への実現に向けた取り組みは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から2018年度の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されております。今後も引き続き、沖縄本島のみならず、これまで金融サービスの提供が難しかった離島地域においても、金融仲介機能を発揮し地域社会の発展に寄与してまいります。

カード戦略では、個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数10万枚を突破し、2018年9月からは新たに法人向けも発行を開始しました。2017年1月より取り扱いを開始しているカード加盟店サービスにおいては、当行独自のマルチ決済端末「RPG-T」にて電子マネーやQRコードの取り扱いを開始し、決済可能ブランド数を22ブランドへ増加させる等、機能強化に努めました。また、座間味村観光協会を皮切りに石垣島・宮古島・久米島の各島の商工会議所、観光協会と加盟店開拓業務の提携を開始する等、キャッシュレス化の推進・サービスの提供に努めてまいりました。これら「キャッシュレスアイランド」への実現に向けた取り組みは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から2018年度の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されております。今後も引き続き、沖縄本島のみならず、これまで金融サービスの提供が難しかった離島地域においても、金融仲介機能を発揮し地域社会の発展に寄与してまいります。

### 当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、日本銀行のマイナス金利政策の継続や県内外の金融機関による競争の激化により当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。これらの課題解決に向け、中期経営計画「Customer Centric 2017」の最終年度となる2019年度は、「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行グループ機能を活かしたソリューション提供によりお客様の課題解決に努めてまいります。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革により業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、個人ビジネス戦略、カード戦略で掲げた各施策をスピーディーに実行に移し、「顧客本位の収益モデルの実現」の達成を目指します。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客様が真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

## 営業の概況

### 決算の概要(単体)

■ ネット与信コストの増加を反動増や、その他臨時損益(株式3勘定戻)の減少により減益。

(億円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
経常収益	420	▲4	424
業務粗利益 (a)	308	+1	307
経費 (b)	239	+4	235
実質業務純益 (c=a-b)	69	▲2	71
ネット与信コスト (d)	▲2	+16	▲18
その他臨時損益 (e)	2	▲16	18
経常利益 (f=c-d+e)	73	▲34	107
当期純利益	53	▲25	78

\* 前年同期比は表上計算

### 決算の概要(連結)

■ 連結ベースにおいても、銀行単体の影響で減収・減益。

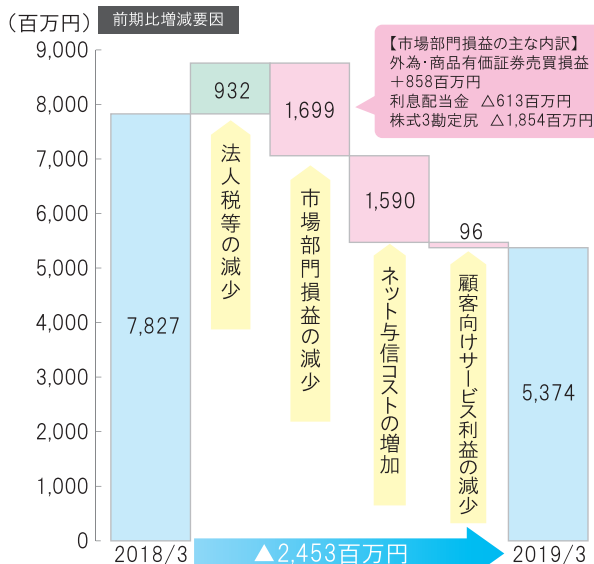
(億円)

	2019年3月期		2018年3月期
		前期比	
経常収益	621	▲9	630
経常費用	534	+28	506
経常利益	86	▲37	123
親会社株主に帰属する 当期純利益	61	▲26	87

\* 前年同期比は表上計算

### 2019年3月期の損益状況(単体)

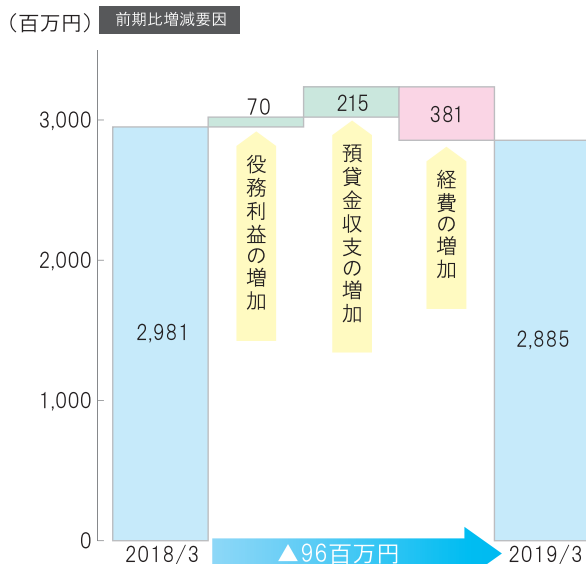
■ ネット与信コストの反動増、市場部門損益の減少により減益。利益水準は過去4番目。



\* 法人税等の減少の項目には、その他損益の増減を含む。

### 顧客向けサービス利益(単体)

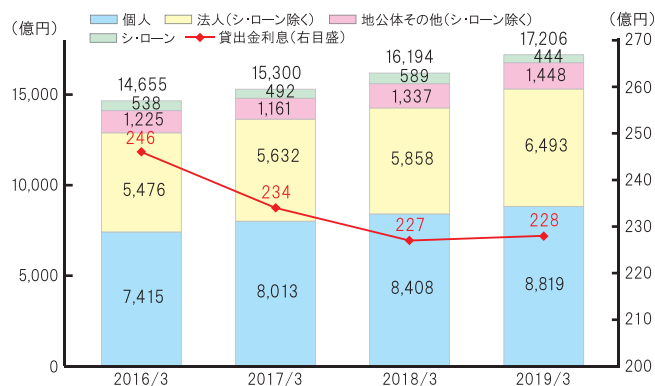
■ 預貸金収支は増加に転ずるも、経費の増加により減益。



## 貸出金(単体)

■ 利回りは低下するも残高は順調に増加し、利息収入は増加に転じる。

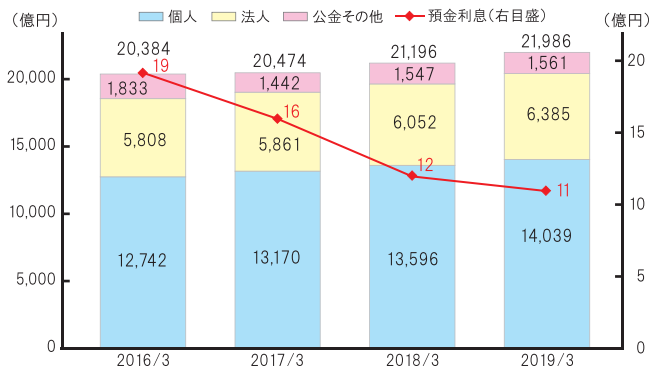
貸出金の残高  
推移



## 預金等(単体)

■ 個人預金・法人預金ともに順調に増加。預金利息は利回り低下により減少。

預金等残高  
の推移

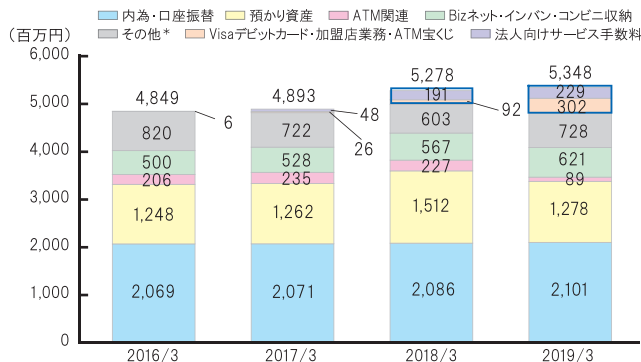


\* 譲渡性預金を含む。

## 役務利益(単体)

■ 収益源の多様化により、手数料収入は順調に増加。

役務利益の推移  
(団信保険料、  
ローン保証料除く)



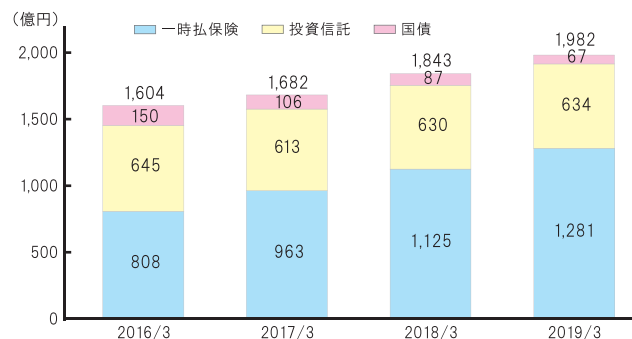
\* その他は、債務保証料、外為関連手数料、融資関連手数料、貸金庫、夜間金庫、代理貸付事務手数料等。

## 営業の概況

### 預かり資産(単体)

■ 一時払保険・投資信託の伸びにより、残高は順調に増加。

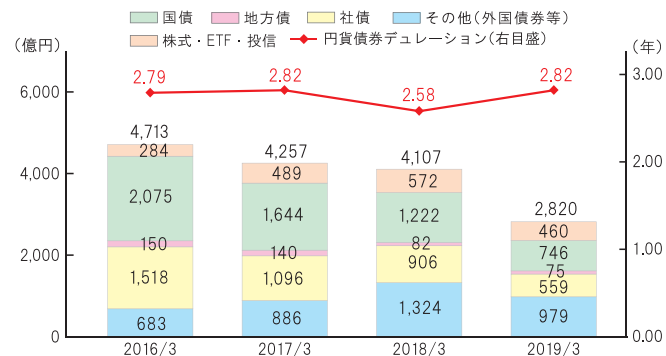
預かり資産  
残高の推移



### 有価証券(単体)

■ 国債・社債の償還や外債の売却等により残高は減少。評価損益は増益。

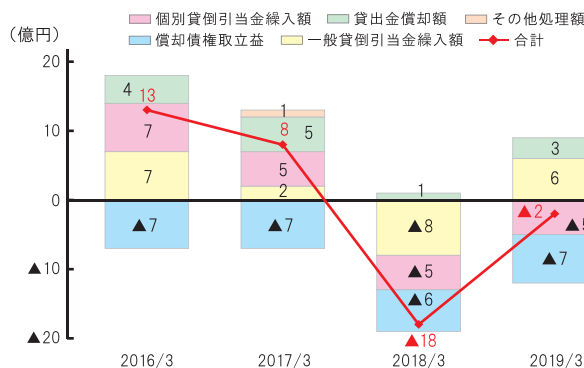
有価証券残高  
の推移



### 与信コスト(単体)

■ 一般貸倒引当金の見直しを主因に、ネット与信費用は反動増。

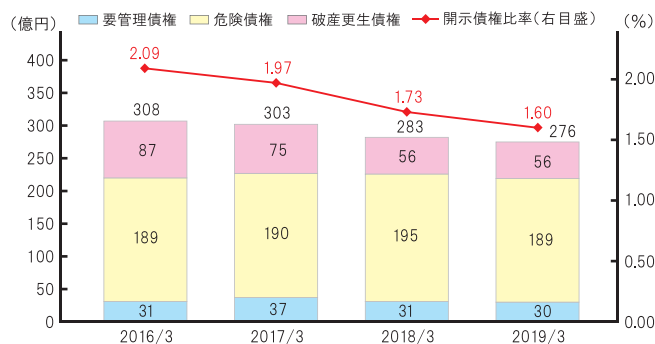
ネット与信  
コストの推移



## 開示債権(単体)

■ 開示債権額の減少・総与信額の増加により、開示債権比率は低下。

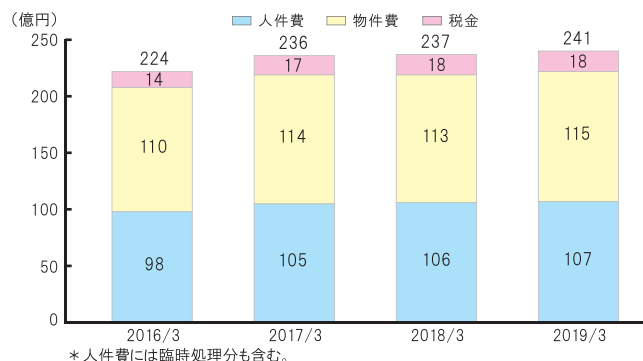
開示債権の推移



## 経費(単体)

■ 収益の多様化、利便性、生産性向上に向けた投資により増加。

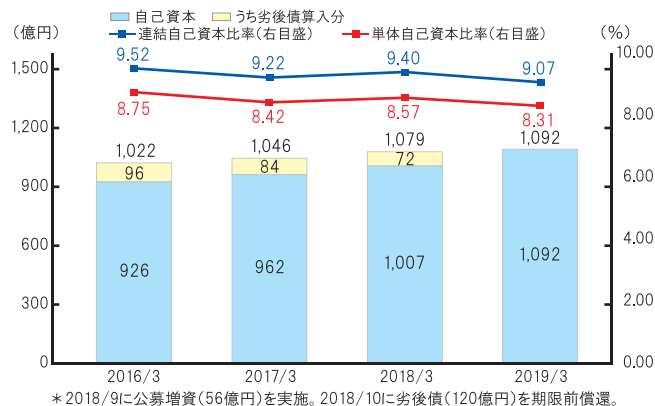
経費の推移



## 自己資本比率(単体・連結)

■ 貸出金増加の影響により自己資本比率は低下。

自己資本額と自己資本比率の推移



## 営業の概況

### 2020年3月期業績の見通し

■ 預貸金収支の改善により、単体・連結ともに増益を予想。

#### 単体

(億円)

	2020年3月期		2019年3月期 実績
	予想	前期比	
経常収益	402	▲18	420
経常利益	80	+7	73
当期純利益	55	+2	53

\* 前年同期比は表上計算

#### 連結

(億円)

	2020年3月期		2019年3月期 実績
	予想	前期比	
経常収益	602	▲19	621
経常利益	93	+7	86
親会社株主に帰属 する当期純利益	62	+1	61

\* 前年同期比は表上計算

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

当行は、お客様の企業ステージ(創業、成長・成熟、事業承継期など)に応じて外部専門家や外部機関等と連携し、本部・営業店が一体となってコンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

